

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

日本の経済動向（2020年1-3月期 GDP 速報）

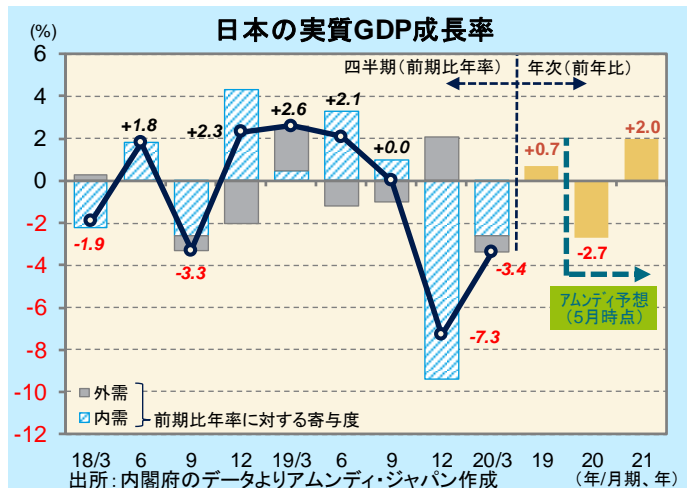
- ① 実質 GDP は前期比年率-3.4%でした。3月からの経済活動制限が響き、2期連続のマイナス成長です。
- ② 経済活動の制限期間が長い4-6月期は、さらに大幅な景気後退に陥る可能性が高いと見られます。
- ③ ドル・円相場はドルの余剰感でドル高余地は限られ、株価は景気回復見極めで当面もみ合うと考えます。

落ち込みはこれから

本日、内閣府が発表した2020年1-3月期の実質GDP（一次速報）は、前期比年率-3.4%でした。消費税増税直後の2019年10-12月期に続くマイナス成長で、景気後退期入りが確認されました。

3月に入って大阪府、東京都などの主要な自治体が外出自粛要請を発出し、消費税増税の押し下げ効果が一巡しつつあった個人消費の減少が続いたほか、企業活動も抑制され、住宅投資や設備投資が減少しました。また、世界的な経済活動の制限を受け、輸出入の減少が顕著でした。輸出は前期比年率-21.8%、輸入は同一-18.4%でした。

本格的な経済活動の自粛は非常事態宣言が発出された4月7日以降であり、4-6月期は内需がさらに大幅に減少することは避けられない情勢です。エコノミスト等の予測によると、前期比年率-20%程度が平均的な水準となっています。アムンディでは2020年の実質GDP成長率を-2.7%と予想していますが、下方修正もあり得ます。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

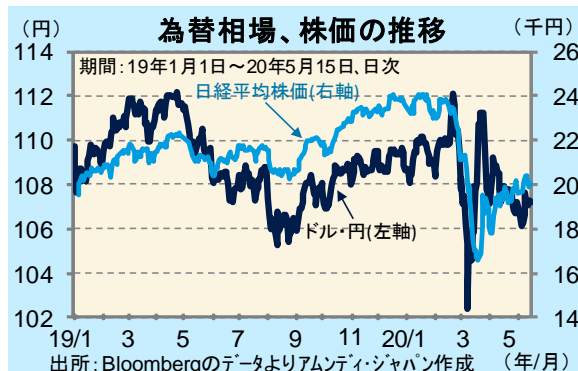
	年/月期	（前期比年率：%）					
		18.10-12	19.1-3	19.4-6	19.7-9	19.10-12	20.1-3
実質GDP		+2.3	+2.6	+2.1	+0.0	-7.3	-3.4
寄与度	個人消費	+0.9	+0.2	+1.2	+1.0	-6.4	-1.5
	住宅投資	+0.2	+0.2	+0.0	+0.1	-0.3	-0.5
	設備投資	+2.8	-0.3	+0.5	+0.1	-3.0	-0.3
	在庫投資	+0.1	+0.2	+0.0	-1.0	+0.0	-0.2
純輸出	公的需要	+0.2	+0.3	+1.6	+0.8	+0.3	+0.0
	純輸出	-2.0	+2.1	-1.2	-1.0	+2.1	-0.8
	ウチ輸出	+1.2	-1.3	+0.1	-0.4	+0.3	-4.2
	ウチ輸入	-3.2	+3.4	-1.3	-0.5	+1.8	+3.4

注：各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所：内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

株価、為替共に依然方向性は固まらず

株価、ドル・円相場共に、急落した3月からは回復し、動きも落ち着いてきたものの、方向性は依然として固まらない状況です。景気底打ちの時期と回復ペースの道筋が描きにくいからです。

為替相場は、米国の強力な金融政策と大規模な財政政策で、今後、ドルに余剰感が出てくることが考えられ、ここからドル高が進行する余地は小さいと見込まれます。一方、2020年度の企業業績については、20%程度のEPS（一株当たり利益）減少が現時点でのコンセンサスとなっていますが、まだ不透明感が強く、景気底打ち時期見極めのため、当面はもみ合う展開が予想されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2005014>